

北葛だより

みっちゃんの宅配便

今井光子の県議会だより

日本共産党奈良県会議員団

奈良市登大路町30奈良県議会内 Tel 0742 (27) 5291

今井 光子 広陵町馬見北3-4-25 Tel&Fax 0745 (55) 8725

メールアドレス: mituko38@amber.plala.or.jp



奈良県に陸上自衛隊の基地はいりません

唯一基地のない平和な奈良を守りましょう

安倍内閣が憲法9条の解釈を変えて、集団的自衛権の行使を認める閣議決定をしたその日、7月1日、私は6月県議会の一般質問にたちました。

お隣の柏原市でおこなわれた日米合同の防災訓練のパネルを示して質問する今井県議



政府は中期防衛力整備計画で軍備の拡張に5年間で24兆円を投入する方向を示しています。そんな中、奈良県が要請している陸上自衛隊基地誘致関連で五條市へのヘリポート基地設置の調査費100万円をつきました。これをうけて奈良県も関連予算、アクセス道路の検討や防災施設の検討のための3つの事業に合計3000万円を今年度予算に組みました。なお、五條市も啓蒙活動のための140万円を予算化しました。

6月議会で私は、災害対策としてヘリポートは必要として自衛隊基地誘致活動をすすめているけれど、かえって住民の「危険」が増すのではないかと質問。中止すべきだと求めました。

*

ヘリポート設置について、いっしょに考えましょう。

(1) 紀伊半島大水害の経験から自衛隊基地を身近にはしいと誘致活動がすすめられていますか、①ヘリコプターは風雨が強い時には飛行しません。紀伊半島大水害の災害発生時も7月30日～8月5日の豪雨時には飛ばず、8月6日になってから飛行しました。②紀伊半島大水害災害発生時、CH47機という大型輸送機がきてくれましたが、八尾飛行場（大阪府）を出発して10分で到着できます。③大災害時に自衛隊は土砂撤去をおこなってくれましたが、日常的には地元の建設業者がおこなっていることです。

(2) 全国の陸上自衛隊基地158個所のうち88個所が日米合同使用です。

(3) 奈良県は、県上空でヘリコプターの訓練ができることを誘致理由にあげています。奈良県では過去にも米軍ジェット戦闘機の低空飛行訓練で十津川村で林業用ワイヤー切断事故を経験しました。

(4) 日本政府は、何度も事故をおこなっているオスプレイの購入を決めています。日本のオスプレイが米軍のオスプレイとともに五條市に来ることが考えられます。

(5) 期待論の一番に経済効果があげられています。2年前に陸上自衛隊駐屯地ができた徳島県阿南市では、固定資産税は入らず、周辺整備は地元負担、基地関係の建設費は防衛省発注の県外大会社、自衛隊員の買い物などは基地内と、「経済効果はない」と報告されています。

(6) 自衛隊は防災訓練といながら、実際には日米軍事訓練等「戦闘行為」の訓練を行っています。

(7) 奈良県の自衛隊入隊者数は全国下から2位。県は「県民の意識を高めたい」と国に要望。これは奈良県の若者を自衛隊にもっと入隊させようとしています。

「69回目の終戦記念日」街頭から訴え

海外で戦争できる国づくりゆるしません！



8月15日、69回目の終戦記念日にあたり、北葛城郡内16か所の街頭から「戦後、海外で戦争をせず、殺し殺されることのなかった日本が、憲法解釈の変更だけで戦争ができる国にすることは絶対に許せません。

憲法を守り、解釈改憲につきすすむ安倍政権を打倒するため力をあわせましょう」と呼びかけました。

【上写真一街頭から訴える（右から）中井香芝市議、八尾広陵町議、馬場河合町議、今井県議、幡野王寺町議、小山王寺町議】

奈良県の最低賃金は710円、大阪は819円です。国の26年度最低賃金改定の目安は奈良県が724円、大阪が819円、格差は101円から109円と広がります▼目安とおりに行くかどうかはわかりませんが、はっきりしている事は改定のたびに格差が広がる事です。大阪で10ヶ月働くと奈良県で1年働くのが同じ給与なら、大阪に働く場をさがすでしょう▼県議会経済労働委員として、県民が必要なのは地元で手に入る経済の仕組みづくりを求めています。学校給食の地産地消もそのひとつです。6月議会で奈良県公契約条例が都道府県レベルでは初めて実現しました。公の仕事をしっかりやって、県民の安全・安心を確保する第一歩です▼先日、「吉野の森 満腹ツアー」に参加。企画も地域おこし支援隊の人たちが考えたもので、全国から参加がありました。1300年の木の伐採。製材、たる桶とそれを使った清酒、高原の文化を地元の方に説明してもらい、手作りの風食。みんなが大満足です▼奈良県は自然も歴史も奥深く、これをただけ生かせるか。よそのコソペではできません。

5291

6月定例会 県議会報告

県民合意が得られない3議案に反対

6月県議会で日本共産党県会議員団は提案された43議案のうち、県民サービスの低下につながり、また、県民合意が得られない3事業について反対しました。

保健所統廃合に反対

葛城保健所と桜井保健所を統合して、県内の保健所を1つ減らします。統合されると管内対象人口が約59万人という非常に大きな地域を対象とすることになり、サービスの低下はまぬがれません。県民生活に重大な影響を与えるこの計画には同意できません。

県農業大学校（桜井）が「超一流料理人養成学校」に
総工費は50億円

桜井市にある県農業大学校を「なら食と農の魅力創造国際大学校」と名前を変えて、実践オーベルジュの宿泊施設とレストランを併設した『超一流の料理人養成学校』につくりかえます。総工費は50億円。

運営を指定管理者に委託します。農業の支援に効果があるとは考えられない、また、県民の理解もえられないことから反対です。

消費税増税を期待する 県税条例改正

消費税増税を頼みにした県税条例の改正には賛成できません。

五位堂駅前ターミナルの整備を

五位堂駅前は店舗、医療機関、塾などが集まり出勤時や夜間、雨の日は迎えの車が二重三重と並び、バスも通れない事もあり、何とかしてほしいという切実な声が寄せられてきました。

エリアは香芝市ですが真美が丘ニュータウンの玄関口でもあり、広陵町、上牧町などの住民も多数利用しています。

私は、駅前が地域の重要な場所であり、奈良県としても「県交通基本戦略」で安全に利用できるターミナル整備の重要性を掲げており、住民の意見を聞いて改善をするよう求めました。

これに対して県は、香芝市がロータリー部分の改修計画の協議を進めており、県としても香芝市から相談があれば一緒にアイデアを出して、できる限り支援したいと答弁しました。

原油価格の高騰対策を

原油価格が高騰し、石油製品や原材料価格の急激な上昇、運送経費増加など県民の暮らしや営業に深刻な影響を与えています。4月の消費税が8%になり暮らしが大変になっているところにガソリンが9週連続で値上がりしました。

私は、千葉県が県に対策本部を立ち上げて、現状を把握し、

日本共産党提案の

原油価格高騰対策を求める意見書を全会一致採択

原油価格が高騰し、ガソリン代が高くなり、輸送経費がかさむなど県民生活に重大な影響がでています。原油価格高騰対策を求める意見書を共産党が提案し、全会一致で採択されました。



中学校給食実施へ先進地視察

大和高田、香芝、広陵の議員とともに、今年から中学校給食を自校方式でスタートした箕面市を視察しました。遊休農地を学校給食専用農地にして地産地消を進めています。

願いのあるところ
どこへでも
今井光子のフォトレポート

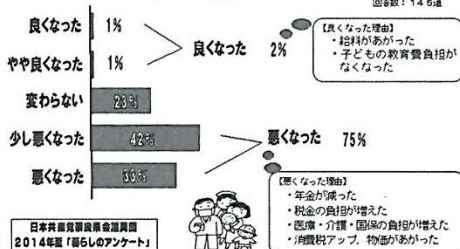
今井光子県議の活動を写真でレポートします。議会報告活動、災害をうけたところの視察、政府や県当局への要望活動など全国的に走り回っています。

7月、吉野の森満腹ツアー、ネーミングに惹かれて参加。樹齢130年の木を実際に伐採する現場を見学。木くずの飛び散る様子、倒れるときのみしみしという音。130年の重みを感じました。切られた木の上には青空。日光が入ることで回りの木々が、また高く高く伸びていくとのこと。

130年の木の伐採を見学



あなたの暮らし向きはどうですか？



暮らしのアンケート 返送2000通超 引き続き、ご協力をお願いします

日本共産党県議団の「暮らしのアンケート2014年夏」では、要望をしっかりと書き込んで返送されてきています。8月22日現在で2000通、北葛城郡地域の返送も350通を超えました。全戸にお届けしています。返信用封筒を使えば切手はいりません。引き続き、アンケートにご協力をお願いします。

左図は「最近の暮らし向きは？」の問いに答えたもの（一部集計）。消費税増税や公共料金アップ、医療介護などの負担増、年金カットなど「悪くなった」が75%と圧倒的に多くなっています。安倍・自公政権の「景気・経済対策」は一部のみにしか届かず、わたしたちには負担増と増税、年金・社会保障の切り下げが押し付けられている実態が示されているようです。